

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付金の区分（通常交付金）	交付金の区分（重点交付金）	種類	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）
長野県	長野市	20201	1	単	長野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 39,000世帯×30千円 家計急変世帯 400世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（39,000世帯） R5年分の家計急変世帯（400世帯）	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.7	R6.3	1,182,000	対象世帯からの申請率90%以上	市ホームページ
長野県	長野市	20201	2	単	長野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（事務費）	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 86,821千円 システム業務委託 51,800千円 コールセンター 11,604千円 パートタイム任用職員2名 2,170千円 消耗品 800千円 振込手数料 4,334千円 郵便料 12,609千円 広告費 400千円 事務用品リース料等 1,928千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（39,000世帯）、R5年分の家計急変世帯（400世帯）	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	○	-	R5.7	R6.3	85,645	対象世帯からの申請率90%以上	市ホームページ
長野県	長野市	20201	7	単	高齢者施設等PCR自主検査費用助成事業	① 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染拡大抑制や施設内感染防止のため、施設設置者が従業員等を対象に自主的に行った検査に要する経費に対し補助を行う。 ② 検査料金、検体の送料等検査を受けるために必要な経費への補助金（検査1件ごとの補助対象経費の2/3以内、上限15,000円） ③ 10,200千円 【内訳】 1件当たりの平均補助額を2,500円とし、検査延べ人数を令和4年度実績を参考に推計 ・高齢者福祉施設等 9,000千円（3,600人×2,500円） ・障害者支援施設等 600千円（240人×2,500円） ・生活保護（救護）施設 600千円（240人×2,500円） ④ 高齢者福祉施設等、障害者支援施設等、救護施設	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	10,200	検査申込者に対する助成率：100%	市ホームページ

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分(通常交付金)	交付金の区分(重点交付金)	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	8	単	感染拡大期における休日当番医実施医療機関確保事業	① 市内医師会等への委託事業である「在宅当番医制事業」について、「新型コロナ対応特別加算」を算定することにより、感染拡大期において休日の発熱患者等に対応する医療機関の確保を図る。 ② 市内医師会等への在宅当番医制事業委託料のうち、新型コロナ対応特別加算算定額 ③ 委託費用 3,850千円 (内訳) ・長野市医師会 @22千円×100回=2,200千円 ・更級医師会 @22千円×50回=1,100千円 ・新町病院 @22千円×25回=550千円 (算定要件) 長野県の感染警戒レベル5以上の発令期間中において、以下の要件をすべて満たす医療機関が在宅当番医を実施した場合に算定 ・県の「外来対応医療機関」として公表された医療機関 ・在宅当番医制事業実施協定書で定める内科・小児科又は耳鼻科のいずれかに該当する医療機関 ④ 長野市医師会、更級医師会、厚生連南長野医療センター新町病院	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	3,850	感染拡大期（レベル5以上）における発熱患者等に対応する休日当番医実施医療機関数：1日当たり4医療機関以上	市ホームページ
長野県	長野市	20201	9	単	インバウンド旅行プロダクト造成事業	① コロナ禍において打撃を受けた観光産業の復興に向け、長野市の魅力を世界に発信することによりインバウンド誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。 ② インバウンド旅行商品の造成に関する事業費及び海外から本市へ宿泊し飲食・体験等を伴う旅行の送客実績の応じた旅行会社への送客支援金 ③ A インバウンド旅行商品造成事業 4,895千円 FAM&モニターツアー（2か国から招聘）3,000千円 海外現地セミナー開催&商品造成1,895千円 B インバウンド旅行送客支援事業 9,000千円 1,050人(送客数)×8千円、200人×3千円（連泊加算） ④ A プロポーザルで事業者選定した旅行会社等 B 旅行会社、ランドオペレーター等	④-III、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	-	-	R5.4	R6.3	13,895	A インバウンド旅行商品造成事業 旅行商品造成数 4本 FAMツアー実施数 2本 海外現地旅行会社観光セミナー開催数 1回 旅行予約獲得数 100人 B インバウンド旅行送客支援事業 送客人数1,050人	市ホームページ
長野県	長野市	20201	10	単	ながので楽しむ「Eバイク・アクティビティ旅」推進事業	① Eバイクを活用した観光振興を行うことで、コロナ禍で変化した密を避ける旅行形態への対応、滞在時間の延長、観光消費額の拡大を図る。 ② 長野駅前でのレンタサイクル事業導入、各地の観光協会が行っているEバイクレンタル事業の拡大、OTA（じゃらん）による体験プログラムの周知及び販売促進。 ③ 負担金：Eバイクレンタル事業（駅前に自転車35台、ポート3か所導入）13,000千円、観光協会への補助金：10,050千円（戸隠5,100千円、2,600松代1,000鬼無里1,350）、ながの観光コンベンションビューローへの補助金（アクティビティ商品のじゃらん掲載事業）：10,000千円 ④ 観光客、各地の観光協会	④-III、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	-	-	R5.5	R6.3	33,050	駅前レンタサイクル 冬期を除き半数が1日1回以上利用される 各観光協会 前年以上の利用実績 OTA 企画事業者の増	市ホームページ、ながの観光コンベンションビューローホームページ
長野県	長野市	20201	11	補	障害者総合支援事業費補助金	① コロナ感染者が発生した障害福祉サービス事業所が継続したサービス提供を実施できるよう支援するもの。 ② 通常時では想定されないかかり増し経費 ③ 入所施設1,013千円×2施設、短期入所146千円×4施設 ④ 対象施設 指定障害福祉サービス事業所	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	2,610	対象施設に対する助成率100%	・市ホームページ ・該当施設へも直接通知

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分(通常交付金)	交付金の区分(重点交付金)	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	12	単	教育・文化施設新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	① 学校及び社会教育施設における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、教育施設における感染症拡大をリスクを低減し、学校教育、社会教育の継続を図る。 ② 学校及び社会教育施設における感染症対策のための手指消毒剤、ペーパータオル等購入費 ③ 消耗品費 6,329千円 ※積算根拠参照 ④ 市立学校及び社会教育施設(公民館、図書館、博物館等)	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	6,329	教育施設における感染症拡大リスクの低減。 施設内での集団感染発生事案：0件	・市ホームページ
長野県	長野市	20201	13	単	子育て短期支援事業	① 子育て短期支援事業において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるよう、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液等の購入費用、抗原検査キット等)を支援 ② 子育て短期支援事業を実施する施設における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費 ③ 事業費：600,000円 内訳：300,000円×2施設分 ④ 子育て短期支援事業を実施する施設	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	600	希望施設への補助実施率(100%)	・市ホームページ ・該当施設へも直接通知
長野県	長野市	20201	14	補	子ども・子育て支援交付金	① コロナ感染症発生時に通常業務の継続又は再開のため、代替職員人件費・清掃業務委託費等を支援するもの ② 代替職員人件費、清掃業務委託費等 ③ 基となる国庫補助の基準額(上限)の市負担分(事業費35,800千円の内訳) 【公立保育所等】5,700千円 支援センター、ファミサポ、利用者支援、一時預かり： 300千円×19事業=5,700千円 【私立保育所等】30,100千円 延長保育、支援センター、一時預かり、病児保育： (150千円×5事業)+(200千円×9事業)+(250千円×49事業)+(300千円×46事業)+(500千円×3事業)=30,100千円 ※施設規模や事業内容により補助基準額15万円～50万円 (Dその他の内訳) 子ども・子育て支援交付金(長野県負担金)11,933千円 ④ こども広場、支援センター、ファミサポを実施する施設、病児・病後児保育を実施する市内4医療機関、地域子ども・子育て支援事業等を実施する施設・事業者、公立の一時預かり実施施設	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	35,800	交付申請額のうち、対象経費に対する交付率100% 公立の一時預かり事業実施保育所等のコロナに係る休園率0%	市ホームページ、メール等

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分(通常交付金)	交付金の区分(重点交付金)	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	15	補	保育対策事業費補助金	① コロナ感染症発生時に通常業務の継続又は再開のため、代替職員人件費・清掃業務委託費等を支援するもの ② 代替職員人件費、清掃業務委託費等 ③ 基となる国庫補助の基準額(上限)の市負担分 (総事業費50,900千円の内訳) 【公立保育所等】9,500千円 保育所等事業:(200千円×5施設)+(300千円×12施設)+(400千円×6施設)+(500千円×5施設)=9,500千円 【私立保育所等】41,400千円 保育所等事業:(300千円×34施設)+(400千円×13施設)+(500千円×52施設)=41,400千円 ※施設規模により補助額20万円~50万円 ④ 公立、私立の保育所等	⑤-IV-1、 ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	50,900	交付申請額のうち、対象経費に対するの交付率100% 公立保育所のコロナに係る休園率0%	市ホームページ、メール等
長野県	長野市	20201	16	単	救急感染対策強化資器材整備事業	① 救急活動時に着用することで隊員のコロナ感染防止を図り、安定した救急体制を確保するために整備するもの ② 救急活動時における感染防止衣の整備費用 ③ 需用費(10箇) 1,976千円 ・半身型リユースタイプ感染防止衣(上衣) @49,400円×40着(生地のスレ・汚損等が生じており交換が必要な着数) ④ 長野市消防局	⑤-IV-1、 ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	1,976	出動隊員の活動時における感染者0を目標とする。	市ホームページ
長野県	長野市	20201	17	単	次世代シークエンサー整備事業	① 新型コロナウイルス全ゲノム解析による流行の把握及び予測に使用するための整備 ② ゲノム解析に必要な機器の購入費用 ③ 次世代シークエンサー(含む解析用PC+ソフト)5,643千円 無停電電源装置 166千円 吸光度測定装置 411千円 サーマルサイクラー(遺伝子増幅装置) 1,210千円 電気泳動装置 4,576千円 ④ 長野市保健所において医療機関、高齢者福祉施設などからの検体を検査	⑤-IV-1、 ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	-	R5.4	R6.3	12,006	30検体/月 実施	市ホームページ
長野県	長野市	20201	18	単	学校給食提供安定化事業	① コロナ禍において食材費等が高騰する中であっても、学校給食の食材費について、想定される食材価格高騰分を保護者に転嫁することなく、市が負担することで、これまで通りの栄養バランスや質・量を保った安全でおいしい学校給食を安定的に提供する。(給食費の値上げと保護者の負担増を回避) ② 各学校給食会計(3学校給食センター及び5学校給食共同調理場)に対して、物価高騰に伴う食材価格高騰分を交付(教職員分は交付対象外) ③ (当初見込み高騰分)1食当たり食材価格高騰分12円×児童生徒数25,893人×年間給食回数200日=62,143,200円 (2学期以降追加高騰分)1食当たり食材価格高騰追加分15円×児童生徒数26,026人×年間給食回数200日×8/12ヶ月=52,052,000円 ④ 市立小・中学校児童生徒の保護者	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	-	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.4	R6.3	114,196	・対象児童生徒:26,026人 ・給食食材国産物使用率:100%	・市ホームページ ・食育だより等での周知

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分(通常交付金)	交付金の区分(重点交付金)	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	19	補	妊娠出産子育て支援交付金	① 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て家庭への経済的支援を一体として実施 ② 出産・子育て応援ギフトの原資及び事務費 ③ 270,188千円 手数料：振込手数料 624千円 使用料：システム使用料 2,564千円 扶助費：267,000千円(100千円/人×対象者数2,670人) 【内訳】 出産応援ギフト(現金給付) 妊婦1人あたり50千円×2,670人 子育て応援ギフト(現金給付) こども1人あたり50千円×2,670人(Dその他の内訳) 妊娠出産子育て支援交付金(長野県負担分) 44,500千円 ④ 令和5年度中に妊娠届を提出した妊産婦、令和5年度中に出生届が提出された子を養育する者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	-	R5.4	R6.3	270,188	対象者へ100%の支給を指す	市ホームページ
長野県	長野市	20201	20	単	路線バス・タクシー運行支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数が以前の水準まで回復していないことに加え、燃料費の高騰により厳しい経営環境におかれている中에서도、地域公共交通を維持するために、運行を継続していることなどから、市内を運行するバス事業者及びタクシー事業者に対して運行経費の一部を支援し、公共交通機関としての機能を維持する。 ② 市内で自主路線を運行するバス事業者及び市内に事務所、住所を置くタクシー事業者に対する交付金に要する経費 ③ 【バス事業者】 ※算定方法：実走行距離(km)×キロ当たり経常費用(円)×固定費率(%)×1/4 <アルピコ交通(株)> 実走距離1,579,568km×キロ当たり経常費用478.88円×固定費率40.7%×1/4=76,967千円 <長電バス(株)> 実走距離697,870km×キロ当たり経常費用478.88円×固定費率45.5%×1/4=38,015千円 【タクシー事業者】 ※算定方法：1車両あたり30千円 <法人>17事業所 580両×30千円=17,400千円 <個人>56事業主 56両×30千円=1,680千円 ④ 市内で自主路線を運行するバス事業者及び市内に事務所、住所を置くタクシー事業者	④-1. 原油価格高騰対策	○	-	-	R5.4	R6.3	134,062	【バス事業者】 現行ダイヤのうち、市民が一般に利用する便について、新型コロナウイルス感染症による利用者減が要因の減便：0便 【タクシー事業者】 運行事業者数の減：0者	市ホームページ

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分(通常交付金)	交付金の区分(重点交付金)	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	21	単	地域鉄道運行支援事業補助金	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した利用者数が以前の水準まで回復していないことに加え、運転動力費の高騰により依然として厳しい経営状況にある中、市民の足となる地域公共交通を維持・確保すべく事業を継続している地域鉄道事業者が行う鉄道運行に要する経費の一部を支援し、公共交通機関としての機能を維持するもの。 ② 「営業損益」中の営業費のうち、人件費相当分を除いた運転費、運輸費、保守管理費、輸送管理費の一部を支援 ③ 運行距離(km)×経常費用(キロ当たり)×12か月×1/4 ・経常費用・・・1kmあたりの運行経費 ・1/4・・・補助率 【しなの鉄道(株)】 ・10.8km×720千円×12か月×1/4=23,328千円 【長野電鉄(株)】 ・8.0km×720千円×12か月×1/4=17,280千円 ④ しなの鉄道(株)、長野電鉄(株)	④-I. 原油価格高騰対策	○	-		R5.4	R6.3	40,608	現行ダイヤのうち、市民が一般に利用する便について、新型コロナウイルス感染症による利用者減が要因の減便：0便	市ホームページ
長野県	長野市	20201	22	単	地域助け合い事業(福祉移送サービス)	① コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている、長野市社会福祉協議会と住民自治協議会が協働で実施する福祉移送サービスに係る燃料費の価格高騰分を支援することにより、地域に不可欠な交通手段の確保を図る。 ② 福祉移送車両走行距離(令和4年度実績)に要するレギュラーガソリンの価格高騰分の支援金を事業実施主体へ交付 ③ 価格高騰分単価=40円(2020年度平均単価128円と2022年年度平均単価168円の差額) 積算：令和4年度レギュラーガソリン総消費量(見込み)31,004L×40円(端数調整あり) 対象数：事業実施主体25箇所 ④ 事業実施主体である住民自治協議会25箇所(長野市社会福祉協議会経由で交付)	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.8	R6.3	1,253	令和4年度福祉移送サービス実施件数(25箇所27,182件)を令和5年度も維持	・関係団体を通じて周知 ・市ホームページ
長野県	長野市	20201	23	単	防犯灯LED化支援補助金	① 行政連絡区が所有する白熱灯や水銀灯等の消費電力が大きい既存防犯灯をLED化する省エネの取り組みを支援することで、コロナ禍における原油高騰の影響を受けて高騰した電気代の負担軽減を図る。 ② 防犯灯のLED化に要する経費について、1灯あたり40,000円を限度として補助金を交付する。 ③ 160灯×40千円=6,400千円 ④ 行政連絡区	④-I. 原油価格高騰対策	-	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.8	R6.3	6,400	電料料金区分の容量が大きい灯具を中心に、160灯をLED化	市ホームページ
長野県	長野市	20201	24	単	住民税非課税世帯等冬季光熱費助成事業	① コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯の家計への負担軽減のため、暖房費相当額を支給するもの ② 扶助費、委託費(印刷・発送業務)、役務費(郵便料) ③ ・扶助費390,000千円(1万円×低所得世帯39,000世帯) ・委託費22,000千円(印刷、発送業務) ・役務費11,700千円(郵送料・振込手数料) ・需用費300千円 ④ 住民税非課税世帯、生活保護世帯等(39,000世帯)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.8	R6.3	424,000	対象世帯からの申請率90%以上	市ホームページ

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分(通常交付金)	交付金の区分(重点交付金)	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	25	単	地域活動支援センター価格高騰対策支援事業	① コロナ禍における原油価格等の高騰により運営に影響がある地域活動支援センターに対し支援金を交付し、継続的なサービス提供ができるよう支援する。 ② 光熱費等の価格高騰分 ③ 基準単価90,000円/施設・加算単価3,000円/定員 ・90,000円×10事業所+3,000円×145人=1,335,000円 ④ 対象施設 地域活動支援センター10施設	④-1. 原油価格高騰対策	-	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.8	R6.3	1,335	対象施設に対する助成率100%	・市ホームページ ・該当施設へも直接通知
長野県	長野市	20201	26	単	介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所支援事業	① コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受けている本市の総合事業のサービスのみを実施している事業所を運営する事業者に対し支援金を交付し、安定したサービス提供ができるよう支援する ② 介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所における光熱費等の価格高騰分に対する支援金 ③ (18節 交付金) ・通所型 基準単価90,000円/事業所+加算単価3,000/定員 (90,000円×3事業所+3,000円×37人=381,000円) ④ 介護予防通所介護相当サービス事業所、通所型基準緩和とサービス事業所(事業者が介護給付で同じ形態のサービスの指定を受けている事業所を除く) 計3事業所	④-1. 原油価格高騰対策	-	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.8	R6.3	381	対象施設に対する助成率100%	・市ホームページ
長野県	長野市	20201	27	単	ながの子育て世帯臨時特別給付金	① 長期化する新型コロナウイルス感染症等により、食費等の物価高騰等の影響に直面している中、子どもたちの健やかな成長を支援するため、子育て世帯に対して支給するもの ② ながの子育て世帯臨時特別給付金として、18歳以下の児童一人当たり(約5万8,100人)に1万円を給付するための経費 ③対象者：・現在長野市に住民登録がある18歳以下の子ども ・令和6年3月31日までに出生・転入した子ども (R5.8末時点の18歳以下推計児童数)56,580人 (R5.9月～R6.3月出生・転入児童)等 1,520人を養育する者 (子育てに対する経済的負担が大きいことから、支給対象を子育て世帯とする) 給付額：子供一人あたり1万円(総額581,000千円) 事務費 会計年度任用職員報酬等 (9月～2月・4人分・共済費、通勤手当含む) 3,666千円 需用費(印刷製本費、広報記事掲載、消耗品費) 1,387千円 役員費(郵送料、振込手数料等) 11,545千円 委託料(新聞折込チラシ作成、配付) 1,100千円 ④ 基準日(10月1日)現在長野市に住民登録がある18歳以下の子ども、令和6年3月31日までに出生・転入した子ども	④-1. 原油価格高騰対策	-	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.8	R6.3	598,698	対象者へ85%の支給を目指す	市ホームページ、広報紙等

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分(通常交付金)	交付金の区分(重点交付金)	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	28	単	子どもの体験・学び支援モデル事業	① コロナの影響で減少した子どもたちが気軽に参加できる体験・学びの機会を様々な提供することで、自分の好きなことを見つけ、自己肯定感を育みながら、楽しく成長できる環境を整備するもの。また、物価高騰に苦しむ子育て世帯に対して、有料の体験プログラム等にも積極的に参加できるよう、子どもの体験・学びの機会を利用できるポイントを配布する。 ② 小中学生一人あたり1万円分付与をするポイント分及び事業実施に係る経費等 ③ 市内に居住する小中学生の子ども(28,000人)に付与する1万円分のポイント:28,000人×10千円=280,000千円 事務費 会計年度任用職員報酬等 (9月~3月・2人分・共済費、通勤手当含む) 3,090千円 需用費(消耗品費) 300千円 役務費(郵送料) 150千円 委託料(事務局運営委託費) 80,860千円 使用料(複合機利用料) 200千円 ④ 市内に居住する小中学生の子どもの養育者	④-1. 原油価格高騰対策	-	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.8	R6.3	364,600	・利用率7割以上	市ホームページ、広報紙等
長野県	長野市	20201	29	単	保育施設等価格高騰対策支援事業	① コロナ禍における光熱費の価格高騰に対し影響を受ける私立保育所等を支援し、良質な保育の提供を維持するもの ② 光熱費高騰分の一部を補助 ③ 90千円×100施設 + 3千円×8,414人(利用定員数)(人数内訳) 私立保育所3,955人+地域型保育事業79人+新制度移行幼稚園505人+私立認定こども園3,181人+認可外保育施設694人 ④ 私立の保育所等	④-1. 原油価格高騰対策	-	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	34,242	交付申請額のうち、対象経費に対するの交付率100%	市ホームページ、メール等